様式第８号 (第７条関係)

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

丸亀市長　　　　　　　　　　印

丸亀市障害者等緊急対応事業利用決定(却下)通知書

　障害者等緊急対応事業につきまして、次のとおり決定(却下)しましたので、丸亀市障害者等緊急対応事業実施要綱第７条第３項の規定により通知します。

1　決定

|  |  |
| --- | --- |
| 　利用者　　　　　氏名 | 　 |
| 　　　　　住所 | 　 |
| 　利用施設 | 　 |
| 　利用期間 | 年　　月　　日(　　)　　～　　年　　月　　日(　)　 |
| 　備考 | 　 |

2　却下

|  |  |
| --- | --- |
| 　利用者　　　　　氏名 | 　 |
| 　　　　　住所 | 　 |
| 却下日 | 　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 却下理由 | 　 |
| 　備考 | 　 |

・不服申立て及び取消訴訟

１　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、丸亀市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、丸亀市を被告として（訴訟において丸亀市を代表する者は丸亀市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。